

災害復興支援と災害福祉の体制づくり

(総務企画部、まちづくりボランティアセンター)

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅲ「あんしん未来」を創造する

7 みんなで取り組む災害に備えたあんしんの仕組みづくり

2 事業の実施状況

(1) 災害福祉支援活動の充実

① 令和3年8月・9月大雨災害における福祉支援活動の展開

- 局地的に大きな被害が発生する中、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、被災地社協が市内在住・在勤者を中心にボランティアを募集、「短期集中型」で対応した。

	災害VCによる支援調整	活動者数	活動件数
8月	諏訪市、下諏訪町、辰野町、木曾町	631人	124件
9月	茅野市	520人	77件



- 土砂災害の地域では、一般ボランティアと重機ボランティアが協働して支援の効果をあげた。
- 大規模災害ボランティア団体応援助成を初適用(助成実績 8団体、888,865円)

② DSAT養成研修及び重機系ボランティア団体との協定

- R3年12月23日 長野県社会福祉協議会と長野県に所縁のある重機系ボランティア団体が災害支援連携協定を締結した。
- DSAT養成研修及び令和3年8月・9月大雨災害ふりかえりセミナーを12月23日に開催した。



③ 「災福ネット」の活動促進



県総合防災訓練(R3.11.14)

- ・ 長野県ふくしチーム員の養成・スキルアップ
ア) ふくしチーム員養成研修(R3.6月 2日間を2回) 235名受講(登録者数130名→163名)
イ) チームリーダーを中心に地区学習会の開催 8月に4信ごと開催。また、12月22日合同学習会を開催した。
- ・ 災福ネットセミナー 令和4年1月27日に開催した。(165名参加)

(2) 災害時要配慮者支援の促進

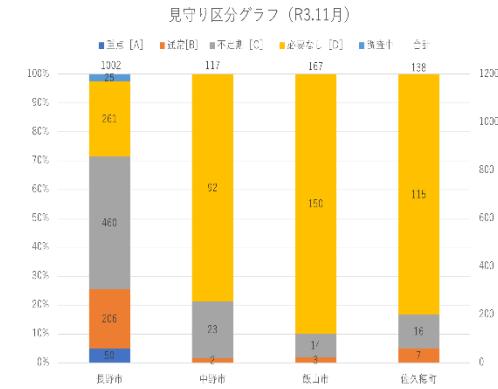


- 災害時住民支え合いマップづくりの促進
 - ・ 訪問先53件 訪問回数100回(令和3年度)
- 災害福祉カンタンマップ実証実験
 - ・ 参加26法人
 - ・ 内閣府「個別避難計画作成モデル事業」を長野市から受託
 - ・ 公開セミナー(7月16日、参加者260名(26都道府県))
 - ・ 実証実験成果発表会(2月21日、参加者209名)

(3) 令和元年東日本台風災害の復興支援

① 被災者見守り・相談支援事業

仮設住宅の入居期限を迎える等の被災者等支援を市町村ささえあいセンターと連携して実施。中野市・飯山市・佐久穂町については支援必要なしが85%となり、センター収束に向けて平時の福祉事業等への引継ぎをサポートする一方、長野市は重点(週1回)、一般(月1回)の訪問頻度の世帯が250以上あり継続支援が必要な状況が続いている。



② 被災地域住民活動支援

多数のボランティアによる復旧支援活動がきっかけとなり新たな住民活動による復興のまちづくりの展開を、地元社協と連携して外部支援者の調整や広報等の後方支援を行った。

【長野市長沼地区】
地域課題解決に向けた住民同士の助け合い活動

Work Life
長沼ワーク・ライフ組合

朝日新聞朝刊 (R3.10.4)
天声人語 掲載

【長野市豊野地区】
まちの縁側ぬくぬく亭

神戸市の大学生とオンライン交流による防災・減災学習

【佐久穂町】
共同募金を活用した配食による訪問

③ 防災学習・交流促進事業

災害時要配慮者の避難支援事例と、その行動の土台にある地域の長年に渡る防災への取り組み、災害ボランティアセンターの運営、発災時の福祉事業所の対応やその後の事業再開、住民が主体となった復興のまちづくり等を被災者・支援者・福祉関係者が語る動画教材を制作しYoutubeで配信。被災地域と全国との交流促進を図った。

台風19号災害から何を学んだか

防災福祉の動画教材です

長野復興ちゃんねる

コミュニティ編
地域とボランティアの力があから

災害ボランティアセンター編
協働の復興の歩みをささえている

防災現場に福祉の力を
長野モテルから被災地支援のしくみを発信

災害現場に福祉の力を
ONE WAGONEをふりかえり復興の歩みを発信

災害現場に福祉の力を
新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所・避難のポイントを紹介

証言集
～被災者・ボランティア・関係者～

詳細は別紙



【長野復興ちゃんねる】
作品を随時制作し公開(全11作品)

3 成果と課題

- ① 令和元年東日本台風災害の教訓をふまえて、重機系ボランティア団体や企業関係者との連携強化にも取り組み、これらを、県社協としての「令和元年東日本台風災害の報告・提言集」にまとめる予定。また、災害が相次ぐなかで、長野県社協災害福祉支援センター機能の常設化が必要である。
- ② 令和3年5月の災害対策基本法等の改正による、「個別避難計画」や福祉・介護事業所の「事業継続計画(BCP)」の義務化などの施策が、防災福祉の現場で活かされるよう、公民の関係者と連携しながら推進のためのネットワークづくりを進めていく必要がある。
- ③ 生活支援相談員の被災世帯への個別支援により、生活再建及び住宅再建が進んできた。また、被災地域に対して防災や地域課題に対する住民活動の展開がされており、ささえあいセンターの取組をまとめて、平時の地域共生社会の推進につなげていく必要がある。

台風第19号
県社協福祉支援本部
記録、提言集